


様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成24年 4月12日

上ノ国町長 工藤 昇 様

議員名 岩城 昇 

平成23年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成23年度政務調査費収支報告書を提出します。

別記様式

政務調査事業報告書

1 事業名

調査研究事業

2 事業内容

- (1) 平成23年10月25日～26日  
札幌市 札幌コンベンションセンター  
第17回市町村議会議員研修会
- (2) 平成23年10月27日  
札幌市中央卸売市場
- (3) 平成23年11月5日  
TPP問題道民集会

3 成果

- (1) 第17回市町村議会議員研修会

① 記念講演 TPPと森林・林業

講師 北海道森林組合連合会副会長 岡本 光昭 氏

- 1. 森林組合～森林所有者にとっての協同組合組織の有り方と必要性（森づくりに感心がない）。  
森林の重要性、森林事業は追い風の傾向にある。
- 2. TPP参加に反対、丸太は関税がかからないが、製品に2.0%かかる、従って植林をして丸太にする迄の費用がかかるため、伐採しても植林をしない、そのため雇用の場が喪失、林業経営意欲の減退、市町村の役割は森林の整備、管理に責任を持つ事が必要だ。  
色々な面から考えてもTPPの参加は反対する。

② 開かれた議会をめざして～ 登別市議会の『議会改革』

講師 天神林 美彦 氏

- 1. H15年から取り組み基本条例の制定  
なぜ議会改革が必要なのか、地方分権の進行、地方議会、自治体改革、二元代表制の再確認、委員会活動充実・強化、市民との協働。
- 2. 議会改革～具体的な事例
  - 議会は議論の場であることへの環境整備と情報化社会に対応した議会への転換。
  - 委員会活動～委員会中心主義をふまえた活発化、計画的活動と自由討議への転換。
  - 議会中継への誘導～情報公開度のアップへ向けた活動強化（傍聴できないネット環境がある市民へ）調査効果、費用の圧縮、既存設備の有効利用。

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2 支出の科目区分により記入する。  
(例～○○調査研究、○○研修、○○会議、○○地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。

## 別記様式

3. 議会フォーラムの開催、H19年～H22年度迄の経過
- 市民との意見交換や議論の場づくり（市民参画及び市民との協働の場づくり）
  - 市民が考える議会、議員像/協働する議会  
議員、議会基本条例について/議会議員にものを申す  
グループでの意見交換会/全体会での報告会
  - 議会個々の政策提案や課題提起を議会意志として確立する※協議の場
  - 合意を得た事業については⇒市長へ提案
  - 議会改革の継続的な推進  
議会運営委員会⇒2年ごとに内容を検討  
※条例に設定されている実施項目チェックシート(案)
  - ◎まとめ  
議会改革、基本条例実施に当たっては継続が必要だ。我が議会改革も1年で終わる事なく、議員同志が他市町村議会基本条例の中より、上ノ国町改革に相応しい事を抜粋し取り進め議論し、議員同志の資質向上のため努力する必要があると思います。

### ③知っておきたい、地域づくり政策

講師 北海道学園大学教授 小田 清 氏

#### 第1講 これまでの国土開発計画の歴史と地域経済の変化

- 国土総合開発法と北海道開発法がS20年に制定された。（えぞ地～松前藩による貿易～商人）
- 北海道開発法・北海道開発庁と北海道開発局の設置
- 国民所得倍増計画＝10年間で所得倍増＝年成長率7.2%、S30年度はもはや戦後は終わった。
- 産業政策→重化学工業転換＝太平洋ベルト地帯の重点
- 地域政策→地域開発計画＝拠点開発投資による産業発展、基盤の先行的準備
- 1961年農業基本法、1962年、石油業法  
それによる機械化貧乏、大型化する事で自分で自分の首を絞めている
- わが国の「国土全般」の現状、すなわち風土の利用、開発および保全にかんする諸課題が検討され新計画における国土政策の基本的方向性が提示されている。ここでは、それらを参考にして想定される基本概要をまとめている。

#### 第4次全国総合開発計画と交流ネットワーク構想

- バブル経済の崩壊  
失われた10年と立て直し＝虚構の経済から実物経済の再建へ→後遺症の深刻化（不良債権の回収）→素材産業の海外移転と逆輸入→財政悪化＝構造改革と民営化→リストラの激化とパート化の進展→地域経済の合理化と自治体合併
- 戦後50年を振り返り、次の50年の国土を展望する  
制度疲労の確認と新しい展望を打ち出したいという時代認識が背景にある。

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。  
(例～○○調査研究、○○研修、○○会議、○○地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。

別記様式

- \*地球時代 \*人口減少 \*高齢化 \*高度情報化時代
- 複数市町村による連携構想  
広域連携構想※生活圏・圏域の広がりに対して公共施策等を適正配置＝制度的圏域設定
- 定住自立構想の推進  
人口減の市町村が複数で連携、学校や病院、商業などの機能を相互補完する。
- 中心市と周辺市町村が協定に基づいて機能を強化（特別交付税＝中心市に4000万円/年、周辺自治体1000万円）
- 各道内のモデル市町村事例報告
- ◎まとめ  
今回の地域づくり政策としては、各市町村に於いて地域の資源を活用した政策作り、高齢化対策としては市町村合併については財政格差等、人間として格差と大変難しい事から出来る地域資源を生かし、地域連合方法を選ぶべきと思う。  
全資料の内容を説明終わり、質問がなく20名の出席者より、各市町村の紹介をした。

- (2) 札幌市中央卸売市場（丸果札幌青果KK）  
種別産地別取扱高 40,170,423千円  
内、野菜 25,359,311千円、果実 14,811,112千円となっている。また昨年3月11日の東日本太平洋沖大震災から津波の被害の影響で数量減となったが、価格の上昇で取扱い高も何とか確保された。上ノ国町サヤエンドウの取扱いは天候不順の影響もあり数量、金額共に扱い減となりました。  
平成24年に於いては、地球温暖化時代になり天候が定まらないが、暗渠、排水対策をし天候に作用されない農業を営む経営対策が必要と思う。

- (3) TPP問題道民集会  
参加人数は、全道より1200名。  
主催者代表、北農中央会飛田会長より挨拶。  
各組織代表、各党代表より決意表明する。

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。  
(例～○○調査研究、○○研修、○○会議、○○地区広聴・・・等)  
2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。